

～さまざまな活用の巻～

北九州市におけるCLAIRを活用した 海外事業の展開について ～『環境』と『アジア』をキーワードに～

北九州市総務企画局国際部国際政策課主任 塩澤 亮介

本市の国際政策

九州の最北端に位置する北九州市は、アジア諸都市と近接という地理的な好条件を活かして、門司港が特別輸出港として指定され、対外貿易の拠点として機能していたことや、かつての中国との定期航路就航等により、中国との間で活発な貿易取引が行われてきたなど、古くからアジアとの玄関口として発展してきました。

1980年代以降になると、本市では、産業発展に伴って直面した公害を克服したという経験を活かし、アジア諸都市の開発途上国に対して、職員の派遣や研修員の受け入れといった事業等を通じて環境国際協力を推進してきました。1990年代からは、環黄海経済圏の将来性に着目して多都市間交流を進め、2004年には、本市の発案により、姉妹友好都市である中国の大連市、韓国の仁川広域市などと共に、日中韓10都市のネットワーク組織「東アジア経済交流推進機構」を設置するなど、実質的な経済交流を目指した都市間のプラットフォームづくりに取り組んできました。



東アジア経済交流推進機構総会

経済のグローバル化の進展・アジアの新興国の台頭によって、国際競争が激しさを増していく中、2008年12月、本市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランを策定し、その中で、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」というまちづくりの目標を掲げ、「世界の環境首都」と「アジアの技術首都」という2つの都市ブランドの構築を目指しているところです。

昨年7月には、部門別計画である「北九州市国際政策推進大綱2011」を策定し、『アジアの成長ダイナミズムを取り込んだ地域振興の推進～「世界の環境首都」「アジアの技術首都」のブランド力を高め、アジアからの人・物・投資・情報を積極的に取り込んだ地域振興の推進～』を目標に、国際政策を推進していくこととしています。

現在では、長年の国際協力を通じて築いた信頼関係や人的ネットワークを活かしながら、環境分野での技術輸出や上下水道分野での海外水ビジネスにも積極的に取り組みはじめています。環境分野では、アジア地域での大幅なCO₂削減に貢献する拠点「アジア低炭素化センター」の開設（2010年6月）によって、都市間交流を通じて得られた現地でのビジネスニーズや人脈を地域企業に還元することによる地域経済の活性化を狙い、水道分野では、カンボジア主要9都市における水道基本計画策定のコンサルタント業務など3件、ベトナムでも2件のコンサルタント業務等（うち1件は民間企業とのコンソーシアム）の受注や内定を獲得するという成果を挙げています。

海外事業の展開

1 環境国際協力事業

前出の「北九州市国際政策推進大綱2011」では、発展著しいアジアの中で、本市が成長していくため、本市の強みを活かし、互いに都市の力を補完・強化しながら、アジア各都市との連携・協力を推進するという視点から、その基本方針の一つに「世界に貢献し本市の国際競争力を強化する国際協力の推進」を掲げています。

これは、アジア諸都市をはじめとした世界の各都市が抱える課題の解決に対する国際貢献を推進し、アジアにおける本市の認知度とイメージをアップするため、環境分野を中心とした本市のこれまでの実績や経験を活かした、相手国のニーズにマッチングした国際協力、さらに、国際ビジネスを視野に入れた技術輸出などを推進していくこととするものです。

本市では、1960年代から1970年代にかけて、急激な経済発展の過程で大気汚染や水質汚濁などの公害がもたらされましたが、市民・事業者・行政などの関係者による精力的かつ総合的な取り組みによって、環境が劇的に改善しました。

その後、開発途上国において産業発展による公害問題が発生してきた中で、本市の公害を克服した経験や技術、歴史といった資産を活かし、持続可能な社会への役割を率先して果たしていくという使命のもと、全国の自治体に先駆けた開発途上国への環境国際協力を実施してきました。

低炭素化という世界規模の流れをみれば、引き続き環境国際協力の実施が求められる一方で、国内では内需の伸び悩みや産業空洞化による市内企業の成長の方向性の不明確性も見られます。そこで、本市政策において、“緑の成長戦略”として「環境」を戦略的に大きく位置づけ、環境国際協力に加え、海外水ビジネスやエコタウン事業、環境ビジネス等の海外展開の促進という、環境政策と経済成長の両立に取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、本市は、昨年6月、経済協力開発機構（OECD）の、環境政策と経済成長を両立した「グリーン成長モデル都市」

に選定されました。今後は、本市の取り組みが全世界に発信されることによって、環境国際協力や環境ビジネスなどの国際展開に大きな弾みをつけていきたいと考えます。

2 CLAIRと連携した海外事業の展開

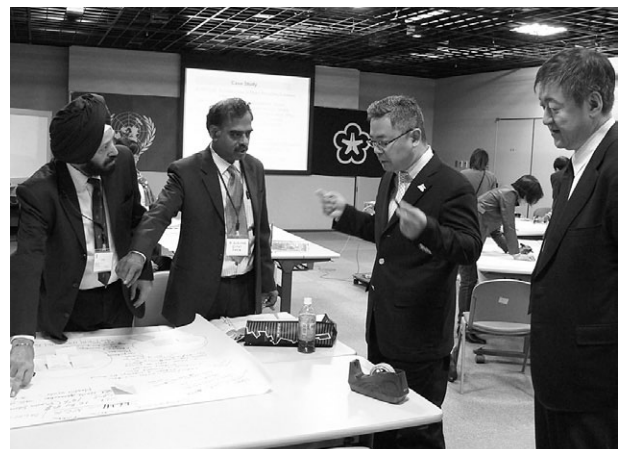
海外事業を実施するに当たっては多額の事業経費を必要としますが、不確定要素の多い先進的な取り組みに、市独自の予算やノウハウだけで事業を推進することは困難です。

「世界に貢献し本市の国際競争力を強化する国際協力の推進」という基本方針のもと、研修員の受け入れや専門家としての職員の派遣、新規事業の開拓といった積極的な海外事業を展開していく中で、助成金交付等のCLAIRの支援事業の活用や海外事務所との連携は、本市の海外事業推進の大きな原動力となっています。

では、最近のCLAIR事業を活用した本市の取り組み事例を紹介します。

(1) 自治体国際協力促進事業（モデル事業）

前記のように、本市では、全国に先駆けて開発途上国への環境国際協力を実施してきましたが、もう一つのツールとして、CLAIRのモデル事業を活用した事業も実施しており、2011年度までに17件の事業が採択されました。モデル事業としては、産業振興等を目的とした技術研修や東南アジア地域における環境国際協力事業など、主に人材育成（リーダー養成）事業や啓



ケーススタディー研修
（アジア地域環境ビジネスコーディネーター戦略的育成事業）



チェンマイ大学ごみバンク調査
(タイ王国地方自治体における環境保護と観光産業振興の両立を目指す政策立案能力向上のための人材育成事業)

発事業といったソフト面における国際協力事業を実施しています。

2010年度は、「アジア地域環境ビジネスコーディネーター戦略的育成事業」および「タイ王国地方自治体における環境保護と観光産業振興の両立を目指す政策立案能力向上のための人材育成事業」が採択され、事業を実施しました。

前者は、環境に配慮した工業化、環境改善のリーダーシップを発揮できる人材を「ビジネスコーディネーター」として育成し、研修生の帰国後に直面する課題に対するフォローアップや各国での事業推進を、持続可能な経済活動を取り入れて支援するもので、国際機関（国際連合工業開発機関（UNIDO））と連携した国際協力事業です。

後者は、廃棄物管理行政と観光資源の現状を調査し、それぞれの課題の明確化や情報分析により、観光名所を多く抱える都市としての環境改善案の検討、効果的な啓発方法を模索しながら、環境保護と観光産業振興の両立を目指すものです。

(2) 自治体職員協力交流事業（LGOTP）

本市では、CLAIRによるLGOTP開始（1996年）以降、例年4名程度、2011年度までに合計55名の研修員について、アジア諸都市を中心に受け入れてきており、研修内容については、一般行政や環境、消防から動物管理等まで、幅広い分

野におけるプログラムが実施されてきました。

これまでに本市が受け入れてきた研修員は、本市と諸外国との人的ネットワーク形成に大きく寄与していることから、LGOTP研修員には、本市の海外事業を実施する上での重要なパイプ役・キーパーソンとしての役割が期待されています。また、研修員の受け入れによって、本市職員の国際感覚の向上にも影響を与えていることから、本市の国際化推進にも大いに役立っていると考えています。

2011年度は、本市との連携プロジェクトが進行しているアジア地域から、友好・協力協定を締結したベトナム・ハイフォン市（水道技術分野）と2007年より研修団の受け入れを行っている中国・昆明市（下水道分野）、また、経済交流協定を締結したロシア・チェリャビンスク市（国際経済交流分野）の3都市から、3名の研修員を受け入れました。



LGOTP研修生による市長表敬
(研修生は左から1、3、4番目)

国際政策課の取り組み

私の所属している総務企画局国際政策課は、本市の国際政策に係る連絡・企画調整、情報収集・提供等を担当しています。

本市の海外事業は、対象地域はアジアを中心にロシア・中東・アメリカ地域など、分野別では貿易、環境、上下水道、親善交流など多岐にわたりますが、国際政策課は、これらに係る情報の取りまとめや、CLAIRやJICAによる自治体支援メニュー

を体系化し、国際関係部署に情報提供することにより海外事業の促進を図るなど、本市の国際政策の調整役としての機能を果たしています。

また、上記の国際政策の目標を実現するための庁内における横断的な連携体制として、国際関係部署をメンバーとした「国際戦略会議」を主催しています。

国際戦略会議は、アジアのゲートウェイを目指して、海外からの企業・人材・観光客の誘致、投資促進、海外ビジネス支援などの経済産業振興の推進に向けた連絡調整や企画立案などを行う「経済産業振興グループ」、海外における本市の認知度とブランド力を高め、さらには本市の国際競争力の強化や地域の活性化・人材育成につながっていく国際協力の推進に向けた連絡調整や企画立案などを行う「国際協力グループ」および外国人市民が安心して暮らすことができるまちづくりの推進に向けた連絡調整や企画立案などを行う「多文化共生グループ」の3グループで構成し、各グループに関係する庁内各課の課長をメンバーとして、各局の実施する国際施策の情報共有、総合調整などを行っています。CLAIRやJICAによる自治体支援メニューの情報共有についても、この国際戦略会議を活用しながら行っているところです。

また、国際関係部署に所属する主任・係員を対象に、グローバル化の進展による国際社会の急速な変化への的確な対応、職員の能力・知識の向上を目指すことを目的として、「国際化推進連絡会議」も設置しており、職員の能力・知識向上を目的とした会議・研究会の開催や国際関係施策に関する情報交換等を実施しています。

今後の展望

本市では、これまでに、アジア地域をはじめとして、公害を克服した知識や経験を活かした国際協力を実施し、その後、エコタウン事業の展開、低炭素化を進める基盤整備を進めてきました。

今後、開発途上国の都市において低炭素化への取り組みが不可欠となっていく中で、これらの各ステージで培われた本市の経験や技術を活かし

た、幅広い分野での国際協力事業を展開することが必要となると考えられます。

また、少子高齢化や人口減少などによって国内マーケットが縮小傾向にあることから、今後、経済成長を持続していくためには、これからの成長が見込まれるアジア地域の新興国を中心とした海外市場への展開の必要性が高まる中で、本市の強みを活かした、海外水ビジネスや環境技術の輸出等の海外事業を積極的に進めていく必要があります。

昨年末、本市は、国の「新成長戦略」に掲げられた国家プロジェクトである「環境未来都市」（提案名：北九州市環境未来都市）および「国際戦略総合特区」（提案名：グリーンアジア国際戦略総合特区）に選定されました。「北九州市環境未来都市」は、これまで市民が培ってきた、ものづくりの技術や環境国際協力の実績、国内外のネットワーク等の本市の強みを活かし、「環境」、「超高齢化」、「国際化」などの課題に取り組むことで、市民が中心の、「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」の実現を目指すものです。また、本市と福岡県、福岡市で共同申請した「グリーンアジア国際戦略総合特区」は、世界の環境課題対応先進国としてわが国が培ってきた、都市環境インフラに関する技術やノウハウをパッケージ化してアジアの諸都市へ提供するとともに、グリーンイノベーションをさらに推し進め、アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業拠点となることを目指すものです。

本市としては、今後も、環境に配慮したまちづくりや環境産業の拠点化とアジアへのビジネス展開を積極的に進め、“緑の成長戦略”のもと、アジア地域の成長ダイナミズムを取り込んだ経済振興を進めるとともに、アジア地域の低炭素化社会の構築に一助となるため、これまで以上にCLAIR事業などを積極的に活用しながら、幅広い分野での海外事業展開を推進していきたいと思